

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご			所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班			
事業名	ひょうごの都市農業応援事業（平成29年度～）			連絡先	078-362-3444			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	—	4,404千円	4,212千円	4,217千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円		
		委託料	—	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	3,494千円	3,600千円	3,600千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	910千円	612千円	617千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(2,202千円)	(2,106千円)	(2,108千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[地域創生基金]）	—	(0千円)	(2,106千円)	(2,109千円)		
		（一般財源）	—	(2,202千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人		
			—	3,614千円	3,548千円	3,561千円		
		職員給与費 a	—	3,136千円	3,070千円	3,083千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	218千円	218千円	218千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	260千円	260千円	260千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人			
		—	8,018千円	7,760千円	7,778千円			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	生産緑地面積(ha) (ひょうご農林水産ビジョン2025(成果指標))	目 標	—	526	526	526	526	
		実績(見込)	—	506	(506)	(506)	【37年度】	
		(単位当たりコスト)	—	(16千円)	(15千円)	(15千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	※都市農地の保全を図るため、生産緑地面積の維持を目標	達成率(見込)	—	96.2%	(96.2%)	(96.2%)		
		目 標	—	5	5	5	5	
	都市農業の多様な機能の発揮を図る取組み件数(件)(事業実施計画数)	実績(見込)	—	6	(2)	(5)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率(見込)		—	120.0%	(40.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・都市農地の活用モデルの創出及び都市農業に対する理解促進に向け取り組むことにより、有効かつ効果的に兵庫県都市農業振興基本計画の実現を図っている。 ・目標値を下回ったが、引き続き都市農地を活用したモデル事例の創出や都市農業の理解促進を図ることにより、目標達成に努める。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班			
事業名	地域直売所整備促進事業（平成21年度～）				連絡先	078-362-9198			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	9,897千円		9,676千円		19,780千円		21,280千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	9,897千円		9,426千円		19,500千円		21,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		250千円		280千円		280千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	4,948千円		4,838千円		9,890千円		10,640千円
		（県債）	0千円		4,200千円		8,700千円		9,400千円
		（その他[地域創生基金]）	0千円		0千円		140千円		140千円
		（一般財源）	(4,949千円)		(638千円)		(1,050千円)		(1,100千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,509千円		3,614千円		3,548千円		3,561千円
		職員給与費 a	3,090千円		3,136千円		3,070千円		3,083千円
		賞与引当金繰入額 b	182千円		218千円		218千円		218千円
退職手当引当金繰入額 c		237千円		260千円		260千円		260千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		13,406千円		13,290千円		23,328千円		24,841千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	農産物直売所の利用者数(千人) (ひょうご農林水産ビジョン2025(成果指標))	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		23,900	24,800	25,700	26,600	31,800	
		実績(見込)		24,996	26,012	(26,012)	(26,012)	【37年度】	
		(単位当たりコスト)		(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
	[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
	達成率(見込)		104.6%	104.9%	(101.2%)	(97.8%)			
	直売所向け生産活動支援件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標		9	9	9	9	9	
		実績(見込)		12	11	(7)	(9)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)		(1,117千円)	(1,208千円)	(3,333千円)	(2,760千円)		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率(見込)		133.3%	122.2%	(77.8%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農産物直売所の魅力向上及び情報発信を行い、県産県消の一層の推進を図る上で有効である。 ・ 受益者にも応分負担を求めており、事業コストは適正である。 ・ 直売所の魅力向上や周知に努めた結果、農産物直売所の利用者数・参加農家数は増加しており、目標達成に向け効果的に事業を推進する。 								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご		所管課班	農業経営課担い手対策班			
事業名	地域の担い手定着応援事業（平成31年度～） （就農スタートアップ支援事業（平成24年度～））		連絡先	078-362-9194			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	5,640 千円	3,680 千円	7,340 千円	7,640 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	4,000 千円	3,000 千円	6,500 千円	6,750 千円	
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他需用費等	1,640 千円	680 千円	840 千円	890 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,820千円)	(1,840千円)	(3,670千円)	(3,820千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[地域創生基金]）	(0千円)	(0千円)	(3,670千円)	(3,820千円)	
		（一般財源）	(2,820千円)	(1,840千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	
			8,774 千円	9,037 千円	8,871 千円	8,904 千円	
		職員給与費 a	7,726 千円	7,841 千円	7,675 千円	7,708 千円	
		賞与引当金繰入額 b	455 千円	545 千円	545 千円	545 千円	
退職手当引当金繰入額 c		593 千円	651 千円	651 千円	651 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
		14,414 千円	12,717 千円	16,211 千円	16,544 千円		
	うち事業拡大分	—	—	—	[3,300千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		支援対象新規就農者数／年間	目標	26	26	26	40
		実績（見込）	16	12	(4)	(40)	【毎年度】 31年度～
		（単位当たりコスト）	(901 千円)	(1,060 千円)	(4,053 千円)	(414 千円)	/
		うち事業拡大分	—	—	—	[83千円]	
		達成率（見込）	61.5%	46.2%	(15.4%)	(100.0%)	
		新規就農者数／年間(人) （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）	目標	400	400	400	
		実績（見込）	297	279	(400)	(400)	【37年度】
		（単位当たりコスト）	(49 千円)	(46 千円)	(41 千円)	(41 千円)	/
		うち事業拡大分	—	—	—	[8千円]	
	達成率（見込）	74.3%	69.8%	(100.0%)	(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・農家子弟に比べ、地域との繋がりが薄く、生活・営農両面における継続的な支援を得ることが困難な非農家出身の新規就農者が、就農初期に抱える諸問題を解決できる環境を整える必要がある。 ・地域の指導的立場にある農業者等に委託し、またその指導的農家が的確に後見人活動できるよう、普及センター等関係機関の連携によりフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。 ・多様化する新規就農者のニーズに対応するため、雇用就農者も対象するとともに、委託先となる地域の指導的農家の増加を促進し、新規就農者のレベルに応じた指導を実施することにより、より多くの新規就農者が活用できるように促す。 						
	3年目の見直し	—					

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業経営課担い手対策班			
事業名	農業次世代人材投資資金の活用促進事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-9194			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	281,839 千円		312,669 千円		525,002 千円		499,502 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	1,603 千円		1,398 千円		1,620 千円		1,620 千円
		委託料	513 千円		513 千円		513 千円		513 千円
		補助金・交付金	278,525 千円		309,176 千円		520,533 千円		495,033 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	1,198 千円		1,582 千円		2,336 千円		2,336 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(281,839千円)		(312,669千円)		(525,002千円)		(499,502千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.2人		1.2人		1.2人		1.2人
			10,529 千円		10,844 千円		10,645 千円		10,685 千円
		職員給与費 a	9,271 千円		9,409 千円		9,210 千円		9,250 千円
		賞与引当金繰入額 b	546 千円		654 千円		654 千円		654 千円
退職手当引当金繰入額 c		712 千円		781 千円		781 千円		781 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.2人		1.2人		1.2人		1.2人	
		292,368 千円		323,513 千円		535,647 千円		510,187 千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		新規就農者数／年間(人) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	400	400	400	400	400	
		実績(見込)	297	279	(400)	(400)	【37年度】		
		(単位当たりコスト)	(984 千円)	(1,160 千円)	(1,339 千円)	(1,275 千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	74.3%	69.8%	(100.0%)	(100.0%)			
		目 標	-	-	-	-			
		実績(見込)	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)		-	-	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・青年農業者の確保と定着のため、就農前後の所得を確保する必要がある。 ・就農前後の所得の確保支援は、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着促進につながるため有効である。 ・市町、農業改良普及センター、楽農生活センター、農業大学校等関係機関との連携により、交付対象者の選定や交付期間中のフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご		所管課班		農業経営課 担い手対策班、集落農業活性化班		
事業名		新規就農者の確保（平成28年度～）		連絡先		078-362-3406・4035		
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	284,459 千円	359,617 千円	262,562 千円	245,442 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	273,353 千円	357,875 千円	259,918 千円	242,756 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	11,106 千円	1,742 千円	2,644 千円	2,686 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(142,229千円)	(134,531千円)	(131,281千円)	(121,703千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔地域創生基金〕）	(0千円)	(0千円)	(131,281千円)	(121,704千円)		
		（一般財源）	(142,230千円)	(225,086千円)	(0千円)	(2,035千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.9人	2.9人	2.9人	2.9人		
			25,445 千円	26,208 千円	25,727 千円	25,822 千円		
		職員給与費 a	22,405 千円	22,739 千円	22,258 千円	22,353 千円		
		賞与引当金繰入額 b	1,320 千円	1,581 千円	1,581 千円	1,581 千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,720 千円	1,888 千円	1,888 千円	1,888 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	2.9人	2.9人	2.9人	2.9人			
		309,904 千円	385,825 千円	288,289 千円	271,264 千円			
	〔うち事業拡大分〕	—	—	—	[2,035千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		新規就農者数/年間(人) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	400	400	400	400	400
		実績(見込)	297	279	(400)	(400)	【37年度】	
		(単位当たりコスト)	(86 千円)	(94 千円)	(64 千円)	(65 千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	[56千円]		
		達成率(見込)	74.3%	69.8%	(100.0%)	(100.0%)		
	新規参入企業数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	20	20	20	20	累計 205	
		実績(見込)	22	14	(20)	(20)	【31年度】	
		(単位当たりコスト)	(14,087 千円)	(27,559 千円)	(14,414 千円)	(13,563 千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	[102千円]		
	達成率(見込)	110.0%	70.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>農業従事者の高齢化や担い手不足が深刻化しており、新規就農者の確保・育成及び意欲ある企業等の農業参入を図ること並びに初期投資への支援による経営発展を進めることが必要である。</p> <p>本事業により、</p> <p>①県外からの就農希望者の確保を図るとともに、就農希望者向けのインターンシップの実施、雇用就農者の独立を支援すること</p> <p>②企業が農業参入する場合に必要な農業生産から加工、販売における支援を実施すること</p> <p>③新規就農者の円滑な就農・地域への定着、農業法人の経営発展、雇用創出のため、小規模でも安定的な収入が得られる施設園芸の導入を促進すること</p> <p>は、農業人材の育成・確保を図る上で有効である。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご			所管課班	農業経営課集落農業活性化班		
事業名		集落営農組織育成総合対策事業（平成22年度～）			連絡先	078-362-3409		
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①		46,814 千円	46,904 千円	18,467 千円	18,593 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	12,417 千円	11,880 千円	11,880 千円	11,880 千円		
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	24,366 千円	30,367 千円	3,600 千円	3,231 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	10,031 千円	4,657 千円	2,987 千円	3,482 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(13,667千円)	(1,080千円)	(1,080千円)		
		（県債）	(0千円)	(12,300千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[地域創生基金]）	(0千円)	(0千円)	(1,080千円)	(1,080千円)		
		（一般財源）	(46,814千円)	(20,937千円)	(16,307千円)	(16,433千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人		
			17,548 千円	18,074 千円	17,742 千円	17,808 千円		
	職員給与費 a		15,452 千円	15,682 千円	15,350 千円	15,416 千円		
	賞与引当金繰入額 b		910 千円	1,090 千円	1,090 千円	1,090 千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,186 千円	1,302 千円	1,302 千円	1,302 千円			
総コスト（①+②）		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人			
		64,362 千円	64,978 千円	36,209 千円	36,401 千円			
[うち事業拡大分]		—	—	—	—			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	集落営農組織数(集落数)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目 標	40	40	40	40	累計 1,500【37年度】
			実績(見込)	14	34	(40)	(40)	
			(単位当たりコスト)	(4,597 千円)	(1,911 千円)	(905 千円)	(910 千円)	
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
			達成率(見込)	35.0%	85.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	集落営農組織化集落数の実績は目標を若干下回ってはいるが、着実にその数を増やしている。		目 標	—	—	—	—	
			実績(見込)	—	—	—	—	
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—		
評価	<ul style="list-style-type: none"> 集落営農育成員による集落営農の組織化に向けた集落調整等の支援及び集落営農の組織化、広域連携又は後継者育成を目指す集落が実施する研修会や先進地視察等を支援することができる。 集落営農組織化集落数の実績は目標を若干下回ってはいるが、着実にその数を増やしている。 							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業経営課集落農業活性化班			
事業名	法人化促進総合対策事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3409			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	—	—	76,500千円	101,167千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	0千円	0千円			
		補助金・交付金	—	—	76,500千円	101,167千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(38,250千円)	(50,583千円)			
		（県債）	—	—	(27,600千円)	(38,700千円)			
		（その他[地域創生基金]）	—	—	(7,500千円)	(7,500千円)			
		（一般財源）	—	—	(3,150千円)	(4,384千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	—	1.0人	1.0人			
			—	—	8,871千円	8,904千円			
		職員給与費 a	—	—	7,675千円	7,708千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	545千円	545千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	651千円	651千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	—	1.0人	1.0人				
		—	—	85,371千円	110,071千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	[24,667千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	法人経営体数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	—	—	60	60	累計 900【37年度】		
		実績（見込）	—	—	(60)	(60)			
		(単位当たりコスト)	—	—	(1,423千円)	(1,835千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[411千円]			
	達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)				
	法人経営体数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	—	—	—	—			
		実績（見込）	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—					
評価	<p>・ 本県農業の持続的な発展には、農業経営の法人化や人材の雇用、規模拡大などの経営の高度化・多角化が必要不可欠である。このことから機械導入や活動支援、法人運営に必要な専門人材の雇用を各経営体の発展段階に応じて支援を行い、経営基盤の強化を図ることができる。</p> <p>・ 目標達成に向けて当施策の推進により、着実に法人数を増加させ平成37年度の目標の達成を確実に図る。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	総合農政課楽農生活楽農生活班			
事業名	中山間地域等直接支払交付金（平成12年度～）				連絡先	078-362-9198			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	746,008 千円		765,113 千円		771,346 千円		770,276 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	745,193 千円		762,935 千円		768,611 千円		767,521 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	815 千円		2,178 千円		2,735 千円		2,755 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	491,115 千円		504,732 千円		509,935 千円		508,472 千円
		（県債）	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		（その他[]）	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		（一般財源）	(254,893千円)		(260,381千円)		(261,411千円)		(261,804千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,388 千円		4,520 千円		4,437 千円		4,453 千円
		職員給与費 a	3,863 千円		3,921 千円		3,838 千円		3,854 千円
		賞与引当金繰入額 b	228 千円		273 千円		273 千円		273 千円
退職手当引当金繰入額 c		297 千円		326 千円		326 千円		326 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		750,396 千円		769,633 千円		775,783 千円		774,729 千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	5,120	5,140	5,160	5,180	5,300		
	中山間地域等直接支払交付金取組面積(ha)(ひょうご農林水産ビジョン2025(成果指標))	実績(見込)	5,241	5,294	(5,298)	(5,327)	【37年度】		
		(単位当たりコスト)	(143 千円)	(145 千円)	(146 千円)	(145 千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	102.4%	103.0%	(102.7%)	(102.8%)			
	-	目 標	-	-	-	-			
		実績(見込)	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	-	-	-	-					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・農地が有する水源かん養や洪水防止等の多面的機能発揮のため、当制度により農業生産活動を継続し、農地の保全、地域の活性化に寄与している。 ・単位コストは横ばいで推移しており、今後も効果的な事業実施に努めていく。 ・着実に目標達成しており、第4期（H31年度まで）も同様に目標達成を見込んでいる。 								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業経営課集落農業活性化班			
事業名	人・農地プラン・農地集積促進事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-3409			
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①		66,740 千円	49,441 千円	311,341 千円	318,524 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		補助金・交付金	65,540 千円	49,180 千円	310,967 千円	317,024 千円			
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		その他需用費等	1,200 千円	261 千円	374 千円	1,500 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）		(6,765千円)	(48,462千円)	(311,154千円)	(317,252千円)		
		（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔農業構造改革支援基金〕）		(59,774千円)	(847千円)	(0千円)	(1,085千円)		
		（一般財源）		(201千円)	(132千円)	(187千円)	(187千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人			
			26,322 千円	27,111 千円	26,613 千円	26,712 千円			
	職員給与費 a		23,178 千円	23,523 千円	23,025 千円	23,124 千円			
	賞与引当金繰入額 b		1,365 千円	1,635 千円	1,635 千円	1,635 千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,779 千円	1,953 千円	1,953 千円	1,953 千円				
総コスト（①+②）		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人				
		93,062 千円	76,552 千円	337,954 千円	345,236 千円				
〔うち事業拡大分〕		—	—	—	—				
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	集落営農組織数(集落数)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目 標	40	40	40	40	累計 1,500	
			実績(見込)	14	34	(40)	(40)		
			(単位当たりコスト)		(6,647 千円)	(2,252 千円)	(8,449 千円)	(8,631 千円)	【37年度】
			〔うち事業拡大分〕		—	—	—	—	
	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積(ha)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目 標	2,500	2,500	2,500	2,500	累計 25,000	
			実績(見込)	316	449	(490)	(2,500)		
			(単位当たりコスト)		(295 千円)	(170 千円)	(690 千円)	(138 千円)	【35年度】
			〔うち事業拡大分〕		—	—	—	—	
	達成率(見込)		12.6%	18.0%	(19.6%)	(100.0%)			
評 価	<p>・集落レベルでの話し合いに基づき地域で中心となる担い手及びそれ以外の農業者の役割を明確化し、各地域農業のあり方を記載した「人・農地プラン」を作成、見直しすること及び農地中間管理機構の活用によりプランの内容に沿った農地の集積・集約化をスムーズに行うことが、今後の地域農業の維持発展に重要。</p> <p>・関係機関との連携により、人・農地プランの作成支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。</p> <p>・今後は、担い手への農地集積・集約化の更なる推進に向け、機構法の施行後5年後見直しに伴うプランの内容の充実（実質化）や見直し後の協力金制度の有効活用を図っていく。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業経営課集落農業活性化班		
事業名	農地中間管理機構集積等支援事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-4035		
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①		111,904 千円	109,213 千円	147,060 千円	166,253 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	102,260 千円	101,738 千円	137,700 千円	156,893 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	9,644 千円	7,475 千円	9,360 千円	9,360 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(97,480千円)	(156,342千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔農業構造改革支援基金〕）	(111,692千円)	(109,188千円)	(46,140千円)	(6,471千円)		
		（一般財源）	(212千円)	(25千円)	(3,440千円)	(3,440千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人		
			26,322 千円	27,111 千円	26,613 千円	26,712 千円		
	職員給与費 a		23,178 千円	23,523 千円	23,025 千円	23,124 千円		
	賞与引当金繰入額 b		1,365 千円	1,635 千円	1,635 千円	1,635 千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,779 千円	1,953 千円	1,953 千円	1,953 千円			
総コスト（①+②）		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人			
		138,226 千円	136,324 千円	173,673 千円	192,965 千円			
〔うち事業拡大分〕		—	—	—	[16,310千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積(ha)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目 標	2,500	2,500	2,500	2,500	累計 25,000【35年度】
			実績（見込）	316	449	(490)	(2,500)	
			(単位当たりコスト)	(437 千円)	(304 千円)	(354 千円)	(77 千円)	
			〔うち事業拡大分〕	—	—	—	[7千円]	
			達成率（見込）	12.6%	18.0%	(19.6%)	(100.0%)	
	—		目 標	—	—	—	—	—
			実績（見込）	—	—	—	—	
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
評 価	<p>・ 担い手への農地流動化は着実に進展しているが、本県農業の持続的発展のためには、担い手への農地集積と集約化を更に加速させる必要があることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積を一層推進することが必要である。</p> <p>・ 関係機関との連携により、人・農地プランの作成支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。</p> <p>・ 機構法の施行後5年後見直しによる施策・推進体制の強化とともに、条件不利農地集積奨励事業や地域農地管理事業の事業拡大等との相乗効果により、目標達成に努める。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業経営課集落農業活性化班			
事業名	条件不利農地集積奨励事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-4035			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	2,614千円		5,969千円		28,500千円		28,505千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	1,874千円		5,666千円		28,000千円		28,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	740千円		303千円		500千円		505千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(2,984千円)		(14,250千円)		(14,252千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[地域創生基金]）	(0千円)		(0千円)		(14,250千円)		(14,253千円)
		（一般財源）	(2,614千円)		(2,985千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,774千円		9,037千円		8,871千円		8,904千円
		職員給与費 a	7,726千円		7,841千円		7,675千円		7,708千円
		賞与引当金繰入額 b	455千円		545千円		545千円		545千円
退職手当引当金繰入額 c		593千円		651千円		651千円		651千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		11,388千円		15,006千円		37,371千円		37,409千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		農地中間管理事業の年間借受・貸付面積(ha)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	累計 25,000【35年度】	
		実績(見込)	316	449	(490)	(2,500)			
		(単位当たりコスト)	(36千円)	(33千円)	(76千円)	(15千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	12.6%	18.0%	(19.6%)	(100.0%)			
	事業実施面積(ha)	目標	127	127	127	127	127		
		実績(見込)	10	25	(25)	(127)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(1,139千円)	(600千円)	(1,495千円)	(295千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	7.9%	19.7%	(19.7%)	(100.0%)				
評価	<p>・本県農業の持続的発展のためには、農地の条件が不利な地域においても農地の集積・集約化を進めることが必要であることから、本事業により農地の集積・集約化の支援と併せて条件不利農地対策を進め、作業性の悪い農地を借受ける担い手を支援することが有効である。</p> <p>・関係機関との連携により、人・農地プランの作成支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。</p> <p>・規模拡大を図る担い手等に対して本事業を一層PRし、積極的に活用を働きかけるとともに、地域農地管理事業の事業拡大等との相乗効果により、条件の悪い農地と優良農地の一体的な貸借を進める。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業経営課集落農業活性化班			
事業名	地域農地管理事業（平成29年度～）				連絡先	078-362-4035			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	—		19,622 千円		77,760 千円		81,804 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	—		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	—		18,985 千円		76,300 千円		80,300 千円
		貸付金	—		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	—		637 千円		1,460 千円		1,504 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		(9,811千円)		(38,880千円)		(40,902千円)
		（県債）	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[地域創生基金]）	—		(0千円)		(38,880千円)		(40,902千円)
		（一般財源）	—		(9,811千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		1.0人		1.0人		1.0人
			—		9,037 千円		8,871 千円		8,904 千円
		職員給与費 a	—		7,841 千円		7,675 千円		7,708 千円
		賞与引当金繰入額 b	—		545 千円		545 千円		545 千円
退職手当引当金繰入額 c		—		651 千円		651 千円		651 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		1.0人		1.0人		1.0人	
		—		28,659 千円		86,631 千円		90,708 千円	
	[うち事業拡大分]	—		—		—		[5,000千円]	
事業目的の達成度を示す指標	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積(ha)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		目 標	—	2,500	2,500	2,500	累計 25,000		
		実績（見込）	—	449	(490)	(2,500)	【35年度】		
		(単位当たりコスト)	—	(64 千円)	(177 千円)	(36 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[2千円]			
	達成率（見込）	—	18.0%	(19.6%)	(100.0%)				
	モデル地域数	目 標	—	10	20	30	10		
		実績（見込）	—	10	(16)	(26)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	—	(2,866 千円)	(5,414 千円)	(3,489 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[192千円]			
達成率（見込）		—	100.0%	(80.0%)	(86.7%)				
評価	<p>・ 農業就業人口の減少や高齢化により農地所有者が活用しない不耕作農地が増加している。不耕作農地は、農業生産性の低下に加えて病害虫・鳥獣害の発生の温床となり地域全体に悪影響を及ぼすことから、本事業により不耕作農地の解消と発生を未然防止することが必要である。</p> <p>・ 地図作成により不耕作農地が見える化した。面積狭小など農地の条件面でのミスマッチにより担い手が確保できず、実績見込が目標を下回った。</p> <p>・ 農地の条件面でのミスマッチを解消し、農地中間管理事業を活用した不耕作農地の集積・集約を図るため、担い手が借受けしやすいように、耕作条件を改善する取組みを支援することとし、事業を拡充している。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご		所管課班	総合農政課農林水産政策班				
事業名	「農」イノベーションひょうご推進事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9216				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	18,523 千円	27,486 千円	174,512 千円	132,045 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	1,507 千円	1,506 千円	1,822 千円	4,038 千円		
		補助金・交付金	16,845 千円	25,786 千円	172,107 千円	127,175 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	171 千円	194 千円	583 千円	832 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(18,523千円)	(22,180千円)	(169,534千円)	(123,023千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔地域創生基金〕）	(0千円)	(0千円)	(4,828千円)	(8,872千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(5,306千円)	(150千円)	(150千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人		
			26,322 千円	27,111 千円	26,613 千円	26,712 千円		
		職員給与費 a	23,178 千円	23,523 千円	23,025 千円	23,124 千円		
		賞与引当金繰入額 b	1,365 千円	1,635 千円	1,635 千円	1,635 千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,779 千円	1,953 千円	1,953 千円	1,953 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人			
		44,845 千円	54,597 千円	201,125 千円	158,757 千円			
	〔うち事業拡大分〕	—	—	—	〔17,744千円〕			
事業目的の達成度を示す指標	異業種連携から生まれる新たな商品等の開発（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		目 標		20	20	20	20	20
		実績（見込）		25	23	(20)	(20)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）		(1,794 千円)	(2,374 千円)	(10,056 千円)	(7,938 千円)	
		〔うち事業拡大分〕		—	—	—	[887千円]	
	達成率（見込）		125.0%	115.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	先進的アグリビジネススタートアップ取組件数（事業実施計画数）	目 標		7	7	6	10	10
		実績（見込）		7	6	(8)	(10)	【毎年度】
（単位当たりコスト）			(6,406 千円)	(9,100 千円)	(25,141 千円)	(15,876 千円)		
〔うち事業拡大分〕			—	—	—	[1,774千円]		
達成率（見込）		100.0%	85.7%	(133.3%)	(100.0%)			
評価	<p>・本県農林水産業を成長産業として育成していくためには、食関連企業はもとより、従来つながりの薄かった多様な分野の事業者や大学等の研究機関との連携を進め、競争力を持った事業展開を推進していく必要がある。</p> <p>・当事業の事業費の大部分は国庫を活用して実施しているほか、農林漁業者等のビジネス活動に直結する新商品開発や販路開拓、加工施設・機械等の導入支援については、事業主にも負担を求めている。（国3/10～1/2、事業主7/10～1/2）</p> <p>・セミナーや交流会をワークショップ形式で実施するなど、参加者の中から効率的に連携を創出できるよう開催している。また、一連の活動から生まれた異業種連携によるプロジェクトのビジネス化を加速化するための研究開発支援や商品企画支援を拡充する。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご			所管課班	消費流通課ブランド戦略班			
事業名		ひょうご農畜水産物ブランド販売戦略事業(平成25年度～)			連絡先	078-362-9213			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	22,815千円		25,340千円		21,896千円		24,254千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	21,917千円		24,416千円		21,088千円		23,346千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	898千円		924千円		808千円		908千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(16,386千円)		(9,502千円)		(10,947千円)		(12,127千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[地域創生基金])	(0千円)		(0千円)		(10,949千円)		(12,127千円)
		(一般財源)	(6,429千円)		(15,838千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	2.5人		2.5人		2.5人		2.5人
			21,936千円		22,594千円		22,179千円		22,261千円
		職員給与費 a	19,315千円		19,603千円		19,188千円		19,270千円
		賞与引当金繰入額 b	1,138千円		1,363千円		1,363千円		1,363千円
退職手当引当金繰入額 c		1,483千円		1,628千円		1,628千円		1,628千円	
総コスト(①+②)	従事人員	2.5人		2.5人		2.5人		2.5人	
		44,751千円		47,934千円		44,075千円		46,515千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		ブランド戦略策定産地数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	1	3	2	2	累計 60	
		実績(見込)	2	3	(2)	(2)	【37年度】		
		(単位当たりコスト)	(22,376千円)	(15,978千円)	(22,037千円)	(23,258千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	200.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
		達成率(見込)	200.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
		海外市場開拓数(品目ごとの累計)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	10	10	10	10	累計 200	
		実績(見込)	10	11	(10)	(10)	【37年度】		
		(単位当たりコスト)	(4,475千円)	(4,358千円)	(4,407千円)	(4,652千円)	/		
	[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
	達成率(見込)	100.0%	110.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産品ごとのブランド戦略の策定・実践を進めるとともに、国内外でのプロモーションを実施することにより、ブランド力向上や販路の開拓や拡大を図ることができる。 ・ 事業コストの負担割合を県1/2、協議会等1/2として、コストに対し受益と負担の適正化を図っている。 ・ 全国規模の商談会でのPRや輸出促進関連の事業等を一体的・横断的に実施することにより、効率的な事業実施を行っている結果、順調に目標達成できている。 								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業改良課普及活動支援班				
事業名	ひょうごの元気な「農」創造事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-3421				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	29,000 千円		29,000 千円		29,000 千円		29,000 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	29,000 千円		29,000 千円		29,000 千円		29,000 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(29,000千円)		(29,000千円)		(29,000千円)		(29,000千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.3人		1.3人		1.3人		1.3人	
			11,407 千円		11,748 千円		11,533 千円		11,575 千円	
		職員給与費 a	10,044 千円		10,193 千円		9,978 千円		10,020 千円	
		賞与引当金繰入額 b	592 千円		709 千円		709 千円		709 千円	
退職手当引当金繰入額 c		771 千円		846 千円		846 千円		846 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.3人		1.3人		1.3人		1.3人		
		40,407 千円		40,748 千円		40,533 千円		40,575 千円		
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-		
事業目的の達成度を示す指標	農業改良普及センターの支援により特定の産地について生産・加工・流通・販売・消費を結びつける新しい仕組み（フードチェーン）ができた品目数	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目 標		4	9	0	4	累計 26		
		実績（見込）		4	9	(0)	(4)	【32年度】		
		（単位当たりコスト）		(10,102 千円)	(4,528 千円)	(40,533 千円)	(10,144 千円)			
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
	達成率（見込）		100.0%	100.0%	(0.0%)	(100.0%)				
	農業改良普及センターが選定した品目の兵庫県認証食品としての生産量または出荷量(t)	目 標		60	70	60	70	累計 1,790		
		実績（見込）		142	958	(60)	(70)	【33年度】		
		（単位当たりコスト）		(285 千円)	(43 千円)	(676 千円)	(580 千円)			
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
達成率（見込）			236.7%	1368.6%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	農業を取り巻く情勢を踏まえれば、マーケットインの発想で生産指導し、それと併せて出口（流通・販売先）を確保できるよう支援することが不可欠である。この活動により、新たな仕組みづくりができ、新たな需要と特産品が生まれている。									
	3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご			所管課班	農産園芸課花き果樹班			
事業名	ひょうご花き・果樹産地好循環構築事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-3449			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	4,721 千円	2,194 千円	6,200 千円	5,142 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	4,721 千円	2,194 千円	6,200 千円	5,142 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(3,100千円)	(2,571千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[地域創生基金]）	(0千円)	(0千円)	(3,100千円)	(2,571千円)		
		（一般財源）	(4,721千円)	(2,194千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人		
			3,510 千円	3,615 千円	3,548 千円	3,562 千円		
		職員給与費 a	3,091 千円	3,137 千円	3,070 千円	3,084 千円		
		賞与引当金繰入額 b	182 千円	218 千円	218 千円	218 千円		
退職手当引当金繰入額 c		237 千円	260 千円	260 千円	260 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人			
		8,231 千円	5,809 千円	9,748 千円	8,704 千円			
	〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		花き・果樹の産出額（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	89 億円	92 億円	94 億円	97 億円	97 億円
		実績（見込）	82 億円	(92 億円)	(94 億円)	(97 億円)	【31年度】	
		（単位当たりコスト）	(100 千円)	(63 千円)	(104 千円)	(90 千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—		
		達成率（見込）	92.1%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	果樹収穫量（活力あるふるさと兵庫実現プログラム（目標））	目標	9,558 t	9,603 t	9,650 t	9,696 t	10,220t	
		実績（見込）	10,661 t	(9,603 t)	(9,650 t)	(9,696 t)	【37年度】	
		（単位当たりコスト）	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—		
達成率（見込）		111.5%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・県産花き・果樹の競争力を高めて増産に繋ぐことで、生産者の所得向上、経営の安定化・拡大を図ることができる。</p> <p>・新技術や新品種のモデル導入にあたって、農林水産技術総合センターの知見や農業改良普及センターの指導を活用することで、効率的な事業執行を図る。</p> <p>・28年度の花き・果樹の産出額は目標を下回っており一層の努力が必要であるが、今後も継続的に革新的技術やオリジナル新品種等の導入、体制整備による生産拡大や新たな需要拡大等により産出額の向上に取り組むことで目標達成が期待できる。（（28年度：92.1%）花き：88.2%、果樹：97.4%）</p> <p>・新技術導入等により、28年度の果樹収穫量は目標を大きく上回る実績となった（9,558t→10,661t）。</p> <p>・事業主体にも応分の負担を求めており、適正なコストで実施できているため、引き続き効果的な事業実施に努めていく。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご		所管課班		農産園芸課農産班		
事業名		ひょうごのGAP拡大推進加速化事業（平成30年度～）		連絡先		078-362-3494		
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	—	—	12,800 千円	10,050 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0 千円	0 千円		
		委託料	—	—	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	—	—	7,150 千円	4,650 千円		
		貸付金	—	—	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	—	—	5,650 千円	5,400 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(12,800千円)	(10,050千円)		
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	—	—	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	—	—	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	—	0.4人	0.4人		
			—	—	3,548 千円	3,562 千円		
		職員給与費 a	—	—	3,070 千円	3,084 千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	—	218 千円	218 千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	—	260 千円	260 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	—	0.4人	0.4人			
		—	—	16,348 千円	13,612 千円			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	国際水準GAPの認証取得経営体数(累計) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム(目標))	目標	—	—	6 経営体	5 経営体	累計 30	
		実績(見込)	—	—	(4)	(2)		【32年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(4,087 千円)	(6,806 千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率(見込)	—	—	(66.7%)	(40.0%)			
	地元や県内でとれた農林水産物を安心だと思ふ人の割合 (ひょうご農林水産ビジョン2025(成果指標))	目標	—	—	78.0%	79.0%	85.0%	
		実績(見込)	—	—	(74.3%)	(79.0%)		【37年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(220 千円)	(172 千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率(見込)	—	—	(95.3%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・GAP（農業生産工程管理）は、食品の安全性・品質の確保、環境保全、労働安全等様々な目的に対応し、農業生産工程全体を管理することにより、農業経営の改善や危機管理対策など農業者が適正かつ安全な農業生産を実現するための有効な手法である。 ・近年、量販店などの実需者からも食の安全・安心の確保の観点から、生産現場において積極的なGAP導入（取組・認証取得）が求められている。 ・GAP取組を指導する普及指導員・営農相談員等の育成数は（28年度：2人→30年度：89人）と増加、それに伴い国際水準GAPを認証取得した経営体数は（28年度：11経営体→30年度：22経営体）と増加しており、指導員等育成コストに対するGAP認証取得増加コストは適正となっている。 							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご			所管課班	農産園芸課農産班				
事業名	ひょうごの野菜作導入促進事業（平成31年度～）			連絡先	078-362-3494				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	5,000 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	0 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	5,000 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	0 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	(2,500千円)			
		（県債）	—	—	—	(2,200千円)			
		（その他[]）	—	—	—	(0千円)			
		（一般財源）	—	—	—	(300千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.6人
			—	—	—	5,342 千円			
		職員給与費 a	—	—	—	4,624 千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	327 千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	391 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.6人	
		—	—	—	10,342 千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	野菜生産量（年間） （地域創生戦略事業進捗指標（総括KPI））	目標	—	—	—	292,800 t	306,000 t		
		実績（見込）	—	—	—	(292,800)	【37年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	[1千円]	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
	集落営農組織による野菜生産面積の拡大	目標	—	—	—	6 ha	累計 100ha		
		実績（見込）	—	—	—	(6 ha)	【35年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(1,724 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)					
評価	<p>・ 水稻中心から野菜等を組み入れた経営転換を図っていく集落営農組織等に対して、栽培技術の習得、効率的な作業体系の構築、販売先の確保等支援をすることにより、将来にわたって安定的・継続的に野菜生産を行うことができる。</p> <p>・ 試作等にかかる初期投資に対する支援を行い集落営農組織等の負担を軽減、経営転換から経営安定までに要する期間を短縮することで、効率的な技術実証・確立、販路開拓、適正なコストにより実施することができる。</p> <p>・ 事業コストの負担割合を県1/2、集落営農組織等1/2として、コストに対し受益と負担の適正化を図っている。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	畜産課 肉用牛振興班			
事業名	但馬牛繁殖経営安定対策事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3454			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	32,600千円		36,085千円		37,162千円		37,207千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	32,400千円		35,896千円		35,617千円		35,647千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	200千円		189千円		1,545千円		1,560千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(32,600千円)		(18,042千円)		(18,581千円)		(18,603千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[地域創生基金]）	(0千円)		(0千円)		(18,581千円)		(18,604千円)
		（一般財源）	(0千円)		(18,043千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,509千円		3,614千円		3,548千円		3,561千円
		職員給与費 a	3,090千円		3,136千円		3,070千円		3,083千円
		賞与引当金繰入額 b	182千円		218千円		218千円		218千円
退職手当引当金繰入額 c		237千円		260千円		260千円		260千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		36,109千円		39,699千円		40,710千円		40,768千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		神戸ビーフ認定率（活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標）	目標	61	75	75	75	75	
		実績（見込）	80	82	(75)	(75)	【33年度】		
		（単位当たりコスト）	(453千円)	(484千円)	(543千円)	(544千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	130.7%	109.5%	(100.0%)	(100.0%)			
	神戸ビーフ供給数（頭）（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	5,200	5,500	5,800	6,200	6,600		
		実績（見込）	5,302	5,557	(5,800)	(6,200)	【32年度】		
		（単位当たりコスト）	(7千円)	(7千円)	(7千円)	(7千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	102.0%	101.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	・安定的に神戸ビーフを供給するためには、繁殖雌牛の増頭が必要であり、高齢者や小規模農家の廃業が進む中、更なる増頭と規模拡大を図っていくため、引き続き支援を行う。								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	畜産課 肉用牛振興班			
事業名	但馬牛受精卵による「神戸ビーフ」供給力強化対策事業(平成28年度～)				連絡先	078-362-3454			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	4,965千円		6,000千円		6,420千円		6,450千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	3,315千円		3,420千円		3,420千円		3,450千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,650千円		2,580千円		3,000千円		3,000千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(3,315千円)		(1,710千円)		(1,710千円)		(1,725千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[生産物売払収入・地域創生基金])	(1,650千円)		(2,580千円)		(4,710千円)		(4,725千円)
		(一般財源)	(0千円)		(1,710千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,509千円		3,614千円		3,548千円		3,561千円
		職員給与費 a	3,090千円		3,136千円		3,070千円		3,083千円
		賞与引当金繰入額 b	182千円		218千円		218千円		218千円
退職手当引当金繰入額 c		237千円		260千円		260千円		260千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		8,474千円		9,614千円		9,968千円		10,011千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		神戸ビーフ認定率(活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標)	目標	61	75	75	75	75	
		実績(見込)	80	82	(75)	(75)	【33年度】		
		(単位当たりコスト)	(106千円)	(117千円)	(133千円)	(133千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	130.7%	109.5%	(100.0%)	(100.0%)			
	神戸ビーフ供給数(頭)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	5,200	5,500	5,800	6,200	6,600		
		実績(見込)	5,302	5,557	(5,800)	(6,200)	【32年度】		
		(単位当たりコスト)	(2千円)	(2千円)	(2千円)	(2千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	102.0%	101.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 神戸ビーフの海外輸出の拡大に伴い神戸ビーフの需要は年々高まっている。 拡大する需要に対応するためには、但馬牛繁殖雌牛の増頭に加え、乳用牛や交雑種の借り腹による受精卵移植を活用した但馬牛子牛の生産拡大が必要である。 受精卵移植の体制の確立を図ることにより、生産性向上などが図られ、子牛生産拡大が期待できる。 但馬牛子牛の価格は依然高値であることから、乳用牛等への受精卵移植の体制整備支援・普及啓発を強化し、生産拡大による需要に即した神戸ビーフの供給を達成するため、引き続き支援が必要である。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	畜産課酪農養鶏班			
事業名	「ひょうごの酪農」生産力アップ推進事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3453			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	9,998千円	9,970千円	9,950千円	9,977千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	8,248千円	8,220千円	8,220千円	8,231千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	1,750千円	1,750千円	1,730千円	1,746千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(4,975千円)	(4,988千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他〔農林水産施設家畜売払収入、地域創生基金〕）	(1,500千円)	(1,500千円)	(4,975千円)	(4,989千円)			
		（一般財源）	(8,498千円)	(8,470千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
			1,755千円	1,807千円	1,774千円	1,781千円			
		職員給与費 a	1,545千円	1,568千円	1,535千円	1,542千円			
		賞与引当金繰入額 b	91千円	109千円	109千円	109千円			
退職手当引当金繰入額 c		119千円	130千円	130千円	130千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人				
		11,753千円	11,777千円	11,724千円	11,758千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		経産牛1頭あたりの生乳生産量(kg/年)(酪農肉用牛生産近代化計画)	目 標	8,339	8,424	8,508	8,593	9,100	
		実績(見込)	8,661	8,824	(8,824)	(8,824)	【37年度】		
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	103.9%	104.7%	(103.7%)	(102.7%)			
	大規模経営の酪農家戸数(80頭以上)(農林水産ビジョン2025(活動指標))	目 標	27	30	33	36	40		
		実績(見込)	25	25	(25)	(26)	【32年度】		
		(単位当たりコスト)	(470千円)	(471千円)	(0千円)	(0千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	92.6%	83.3%	(75.8%)	(72.2%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や後継者のない農家の廃業が進む中、新鮮で安全安心な県産牛乳乳製品の安定的な供給を継続するには、1頭あたりの産乳量増加と後継牛確保のための規模拡大が必要である。 ・高能力乳用牛導入や優良雌選別精液、高能力受精卵活用による遺伝的改良と同時に、個体能力システム活用への支援による飼養管理技術の向上により、生乳生産量と乳質を向上させることができる。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	水産課漁政班			
事業名	漁業人材確保事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3478			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	80,841千円		94,500千円		94,500千円		114,766千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	80,841千円		94,500千円		94,500千円		114,766千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(40,420千円)		(47,250千円)		(47,250千円)		(57,383千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(40,421千円)		(47,250千円)		(47,250千円)		(57,383千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			876千円		903千円		886千円		889千円
		職員給与費 a	772千円		784千円		767千円		770千円
		賞与引当金繰入額 b	45千円		54千円		54千円		54千円
退職手当引当金繰入額 c		59千円		65千円		65千円		65千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		81,717千円		95,403千円		95,386千円		115,655千円	
	[うち事業拡大分]	—		—		—		[4,800千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		新規漁業就業者数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム(目標)）	目標	50	50	50	50	50	
		実績（見込）	59	64	(50)	(50)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(1,385千円)	(1,491千円)	(1,908千円)	(2,313千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[96千円]			
		達成率（見込）	118.0%	128.0%	(100.0%)	(100.0%)			
		漁船施設貸与数	目標	10	10	10		10	
		実績（見込）	8	7	(10)	(22)	【31年度】		
		(単位当たりコスト)	(10,215千円)	(13,629千円)	(9,539千円)	(5,257千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[218千円]			
	達成率（見込）	80.0%	70.0%	100.0%	220.0%				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業者は10年前と比較して約17%減少しているが、30歳代の減少が特に大きく、働き盛りの世代の廃業が目立つ。 ・そのため、複合経営等のもうかる水産業への誘導、新規就業者等の初期投資の負担軽減により、次世代を担う漁業者の育成・確保を図る。 ・県漁連や漁協が事業主体となり、浜の担い手漁船リース緊急事業（国庫補助）を実施中であり、本事業と一体的に実施することでコストの低減を図っている。 ・次世代を担う漁業者の育成・確保、複合的な漁業経営モデルの普及を図ることにより、漁業就業者の定着を目指す。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご			所管課班	水産課漁場整備班		
事業名		ひょうごの豊かな海を未来へ繋ぐプロジェクト事業（平成31年度～）			連絡先	078-362-9230		
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	—	—	—	10,000 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円		
		委託料	—	—	—	0 千円		
		補助金・交付金	—	—	—	6,551 千円		
		貸付金	—	—	—	0 千円		
		その他需用費等	—	—	—	3,449 千円		
		(財源内訳)	—	—	—	—		
	(国庫支出金)	—	—	—	(1,250千円)			
	(県債)	—	—	—	(0千円)			
	(その他[])	—	—	—	(0千円)			
	(一般財源)	—	—	—	(8,750千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	—	—	従事人員	0.5人	
		—	—	—	—	4,452 千円		
		職員給与費 a	—	—	—	3,854 千円		
賞与引当金繰入額 b		—	—	—	273 千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	325 千円			
総コスト (①+②)	従事人員	—	—	—	従事人員	0.5人		
	—	—	—	—	14,452 千円			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	豊かな海の普及啓発活動への参加者数	目 標	—	—	—	2,500	2,500	
		実績（見込）	—	—	—	(2,500)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(6 千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
	—	目 標	—	—	—	—	/	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	<p>・ 瀬戸内海は、高度経済成長期に水質汚濁や富栄養化などの問題が深刻化したことから、厳しい水質規制がひかれ、水質が大きく改善した。一方で、生物の成長に必要な栄養（特に窒素）が不足し、漁獲量が減少、ノリの色落ちが頻発するなど、海の豊かさが失われてきた。</p> <p>・ こうした瀬戸内海の現状や、豊かな海を取り戻すための漁業関係者の取組、県内各地で行われる漁業やおいしい魚等を広く県民の方々に知ってもらうため、県内各地で地引き網等の漁業体験や漁船乗船体験、出前講座を実施し、実体験を通じて豊かな海の必要性の理解してもらうことで、再生に向けた取組の賛同者を増やしていく。</p>							
3年目の見直し	—							